

# 令和3年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年10月29日

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 森辻 英樹

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 令和2年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年6月期第1四半期の業績(令和2年7月1日～令和2年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期第1四半期	2,241	13.7	119	37.2	121	37.8	77	35.4
2年6月期第1四半期	2,597	3.9	190	28.8	195	28.4	120	29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年6月期第1四半期	19.52	
2年6月期第1四半期	30.23	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年6月期第1四半期	11,992	9,251	77.1
2年6月期	12,021	9,242	76.9

(参考)自己資本 3年6月期第1四半期 9,251百万円 2年6月期 9,242百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年6月期		17.50		17.50	35.00
3年6月期					
3年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

## 3. 令和3年6月期の業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	18.7	200	54.9	200	56.1	140	51.0	35.09
通期	8,700	16.3	220	67.7	230	67.4	150	68.9	37.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年6月期1Q	4,105,000 株	2年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	3年6月期1Q	115,180 株	2年6月期	115,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年6月期1Q	3,989,820 株	2年6月期1Q	3,989,820 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策と併せて、緊急事態宣言解除後の経済活動の再開により、景気は緩やかな拡張局面に転じた可能性があるものの、未だ新型コロナウイルス感染症の拡大ならびに長期化への懸念は拭いきれず、社会的・経済的活動に一定の制限が課される状況が継続していることに加え、世界経済を巡っては、政治的対立も重なった米中関係の一段の激化や、中東における地政学的リスクの高まりが危惧され、更には世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症の収束時期に見通しが立たないなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数においては、持家・貸家及び分譲住宅がともに低水準で推移したことに加え、相次ぐ自然災害の発生や感染症に対する不安などにより、住宅取得マインドは極度に冷え切った状態に陥るなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を最終年度とする「第10次中期経営計画（第65期～第67期）」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支えうる経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物（住まいの金物）の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、主力商品群に成長したソフトクローズの機能性と利便性の更なる向上を実現するなど、当社独自の機能を持った商品群の拡充と、市場への浸透に注力したことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、コロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進しつつ、更にはホームページ内の「atom 動画ぎやらりー」では、新製品の施工動画を新たに追加配信するなど、主力商品について単なる商品紹介に留まることなく、職人不足が顕著な建築現場においても、施工方法や手順・調整方法などをオンライン上で明確に確認できる、動画コンテンツの拡充に努めました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高 2,241 百万円（前年同期比 13.7%減）、営業利益 119 百万円（前年同期比 37.2%減）、経常利益 121 百万円（前年同期比 37.8%減）、四半期純利益 77 百万円（前年同期比 35.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は 11,992 百万円となり、前事業年度末に比べ 29 百万円の減少となりました。主な内容は、有価証券（譲渡性預金）及び投資有価証券が 1,304 百万円、商品が 61 百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が 1,322 百万円、受取手形及び売掛金が 107 百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては 2,740 百万円となり、前事業年度末に比べ 38 百万円の減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が 89 百万円増加しましたが、電子記録債務が 104 百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては 9,251 百万円となり、前事業年度末に比べ 9 百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で 69 百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で 77 百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境に加えて、雇用・所得環境の悪影響が本格化する予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策を背景に、相次ぐ自然災害の復旧・復興需要と併せて、コロナ禍ながらも一定のニーズによる市場の活性化が期待されるものの、未だ新型コロナウイルス感染症の縮小・拡大の動向、ならびに収束時期の見通しが立たないため、景気の下押し圧力が働くことが強く懸念され、新設住宅着工戸数の動向については、感染症の収束に加え、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、「新しい生活様式」が求められる時代を住宅面で支援する総合力の強化に最大の努力を傾注して、創業以来117年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を最終年度とする第10次中期経営計画で掲げた基本方針「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」に従い、令和2年9月25日開催の第66期定時株主総会を以って代表取締役の異動を含む新役員体制とする経営陣の刷新を実現し、次世代を見据えた経営体制のより一層の強化を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。また第2四半期冒頭より、一層の商品開発の充実と販路開拓の拡大に努め、既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性を追究するとともに、全社一丸となって「伝統」を活かしながら「変革」に挑みつつ、時代に呼応した事業スタイルの確立を目指して参ります。一方、アトムCSタワーにつきましては「空間提案」として位置付ける「LIVIN' ZONE」の新たな展開を始め、当社の全事業及び全商品の情報発信基地として、SNSの活用も検討しつつ、当社のステークホルダーの方々はもとより、異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、更には日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和2年9月11日公表の「令和3年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,455,677	3,133,335
受取手形及び売掛金	1,817,537	1,710,425
電子記録債権	359,010	353,999
有価証券	—	1,200,000
商品	523,492	584,563
その他	36,590	22,948
貸倒引当金	△217	△206
流動資産合計	7,192,091	7,005,066
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,191,320	1,181,073
工具、器具及び備品(純額)	118,816	169,618
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	13,537	11,012
有形固定資産合計	2,484,960	2,522,991
無形固定資産	32,764	41,447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184,412	2,288,845
その他	133,613	142,986
貸倒引当金	△6,034	△8,701
投資その他の資産合計	2,311,991	2,423,131
固定資産合計	4,829,716	4,987,570
資産合計	12,021,808	11,992,636

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,350	628,756
電子記録債務	1,571,126	1,467,043
未払法人税等	112,997	46,708
賞与引当金	—	50,110
その他	182,851	202,055
流動負債合計	2,406,325	2,394,674
固定負債		
退職給付引当金	147,815	133,522
役員退職慰労引当金	222,595	209,950
その他	2,800	2,800
固定負債合計	373,211	346,272
負債合計	2,779,537	2,740,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,705,541	8,713,592
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	9,214,976	9,223,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,294	28,661
評価・換算差額等合計	27,294	28,661
純資産合計	9,242,271	9,251,689
負債純資産合計	12,021,808	11,992,636

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	2,597,387	2,241,051
売上原価	1,862,579	1,602,266
売上総利益	734,808	638,785
販売費及び一般管理費	544,295	519,048
営業利益	190,512	119,736
営業外収益		
受取利息	2,929	3,637
受取配当金	80	—
仕入割引	1,542	1,255
その他	219	37
営業外収益合計	4,771	4,930
営業外費用		
為替差損	72	636
貸倒引当金繰入額	—	2,666
営業外費用合計	72	3,302
経常利益	195,211	121,364
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	195,211	121,364
法人税、住民税及び事業税	84,786	42,357
法人税等調整額	△10,204	1,133
法人税等合計	74,582	43,490
四半期純利益	120,628	77,873



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。